

第5回市議会(定例会) 議案の審議結果表(主な議案)

議案番号	議案など	北地 久	中野 博	豊川 和也	山代 英資	岡和 明	小出 哲義	末広 天佑	藤川 和弘	中川 智之	小田 上尚典	西村 一啓	山崎 年一	日域 究	細川 雅子	寺岡 公章	審議 結果
議案第 69 号	大竹市大竹駅前交流広場設置及び管理条例の制定について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第 70 号	山地番の地番変更に伴う関係条例の整理について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第 71 号	大竹市議会議員及び大竹市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について	—	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	原案可決
議案第 72 号	大竹市行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第 73 号	大竹市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第 74 号	大竹市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第 77 号	大竹市火災予防条例及び大竹市火入れに関する条例の一部改正について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第 78 号	工事請負契約の締結について(玖波地域交流施設建設工事(機械設備工事))	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第 90 号	令和7年度大竹市介護保険特別会計補正予算(第2号)	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第 92 号	大竹市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第 93 号	大竹市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第 95 号	一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第 97 号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	—	●	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第 99 号	令和7年度大竹市一般会計補正予算(第7号)	—	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第 106 号	令和7年度大竹市下水道事業会計補正予算(第3号)	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

この表は本会議で採決のあと、本人の申告にもとづいて作成したものです。 一: 議長 ○: 賛成 ●: 反対 欠: 欠席 棄: 棄権 除: 除斥

継続審議

議員提案

外国人の土地取得に制限を掛けることを求める意見書(案)

意見書

内閣府は、土地利用規制法に基づき、自衛隊基地や原子力発電所など安全保障上重要な施設の周辺 399 か所について、2023年度の土地・建物の取引状況を調査したところ、外国人や外国系企業による取得は全体の2.2%であり、施設の機能に影響を及ぼすような事例は確認されなかったと報告している。

しかし、この調査は法律で定められた区域に限られており、それ以外の地域では、外国人による土地の取得が自由に行われている状況にある。そのため、対象外地域における取得の実態については、国として十分に把握されていないのが現状である。

また、政府は2023年9月から、外国人が農地を取得する際に国籍や在留資格の報告を義務づける制度を導入したが、それ以前は取得状況の把握が十分に行われてこなかった。

国土と地域社会を将来にわたって守っていくためには、土地の取得や利用の実態を正確に把握し、必要に応じて制度の見直しや運用の強化を行うことが大切である。国民が安心して生活できる環境を確保するためにも、国として実効性のある取り組みを進めることが求められる。

参議院の代表質問で高市首相の前向きに取り組む姿勢が見られたが、それらに加えて、状況によっては外国人の所有権を日本国政府がはく奪できるルールも必要かと思われる。国防や治安に加えて、所有権者不明の土地の存在に困っている現状を考えると、そこに外国人が加わればまちづくりの大きな障害となり得る。

ただ、サービスの貿易に関する一般協定(GATS=General Agreement on Trade in Services)等での相互主義の原則が規制の障害になる場合は、日本国民も含めて所有権の制約を伴うこともやぶさかではないものとする。

よって、国におかれては、外国人による土地取得の状況を全国的に調査するとともに、国土保全と地域の安全を守る観点から、必要な制度整備および運用の強化を早急を実施されるよう強く要望する。

意見書は議会の意思をまとめた文書で、国などに提出できる文書。